

「議案第36号 平成22年度川崎市一般会計予算」等の組替えを求める
動議の提出について

上記の動議を別紙のとおり、川崎市議会会議規則第15条の規定により提出いた
します。

平成22年3月15日

川崎市議会議長 潮田智信様

提出者	川崎市議会議員	竹間幸一
	〃	市古映美
	〃	佐野仁昭
	〃	宮原春夫
	〃	石田和子
	〃	斉藤隆司
	〃	石川建二
	〃	井口真美
	〃	勝又光江
	〃	大庭裕子

「議案第36号 平成22年度川崎市一般会計予算」等の組替えを求める
動議

「議案第36号 平成22年度川崎市一般会計予算」、「議案第37号 平成22年度川崎市競輪事業特別会計予算」、「議案第44号 平成22年度川崎市介護保険事業特別会計予算」、「議案第45号 平成22年度川崎市港湾整備事業特別会計予算」、「議案第49号 平成22年度川崎市公共用地先行取得等事業特別会計予算」、「議案第52号 平成22年度川崎市下水道事業会計予算」、「議案第53号 平成22年度川崎市水道事業会計予算」、「議案第54号 平成22年度川崎市工業用水道事業会計予算」について、市長は別紙要領により速やかに組替えをなし、再提出することを要求する。

(別 紙)

1 組替えを求める理由

自公政権下での「構造改革」に加え、深刻な経済危機の長期化で、国民の暮らしは今、底なしの悪化を続けている。失業率は5.1%に達し、企業倒産は3年連続で増加している。政府の見通しでも平成22年度の雇用者報酬はマイナス0.7%とされ、家計の所得が改善する見通しは立っていない。

川崎市においても、非正規労働者など「働く貧困層」の増大は年収200万円以下の労働者が19万人以上に上り、経済不況を口実にした大企業の大規模な非正規・派遣労働者の解雇や雇い止めによる失業者も増大している。非正規労働者のみならず、正規労働者も含めた勤労者全体の所得の減少が、人口増にもかかわらず、個人市民税が97億円も減となった要因となって現れている。本市の平成21年の倒産件数は117件で、平成20年の124件に次いで高い水準で推移しているのも、先の見えない不況の中、活路を見いだせない市内企業の困難さを表している。

国民の暮らしを守るには、雇用・中小企業を守り、社会保障の拡充を図ることが求められているが、民主党政権は根本的な転換策をとろうとはしていない。こうした下で地方自治体には市民生活を守る市政運営が求められている。高齢者や障がい者、子育て支援を充実させながら、雇用の安定と賃金水準の向上、地域経済の土台を支える中小企業への抜本的な支援強化を図ることは充分可能であり、市税収入増にもつながるものである。

市税収入が落ち込み、財政が苦しいというのなら不要不急の大規模事業にこそメスを入れるべきだが、予算案は、長引く経済不況に苦しむ市民の福祉・暮らしや市内中小企業の支援は実効性の薄いものになっている一方、大規模事業への予算は確保されている。破たんした東扇島コンテナターミナルにガントリークレーンを新たに設置するほか、羽田空港再拡張に伴う国への事業貸付金も計上、「神奈川口構想」関連予算は、中核施設として位置付ける殿町3丁目の土地を23億円で購入する金額を含め、多額になっている。

我が党は、市民の切実な要望を実現し、市民生活をしっかりと支えるため、新年度予算を次の組替えの基本方針及び内容により平成22年度の予算案の再提出を要求する。

2 組替えの基本方針

(1) 深刻な経済危機の長期化で中小・零細業者の営業・暮らしが深刻な中、公共工事の発注を増やし、工場の家賃や機械リース代などの固定費補助、コー

ディネート支援事業費を10倍にし、市内中小・零細業者を直接下支えする支援を行う。建物倒壊による人命喪失を食い止め、業者の仕事起こしのためにも、木造住宅耐震改修などの助成を大幅に増やす。商店会イベント事業は企画内容のランク付けをやめ、希望する商店会すべてが補助を受けられるよう予算を増額する。

(2) 貧困と格差が拡大している下で、被保護世帯への上・下水道料金減免、入浴援護事業を復活し、低所得世帯への生活応援を図る。子どもを貧困から守り、貧困の連鎖を断ち切るための手立てをとる。そのため、「行革」で削減した、小中学校の自然教室の食事代補助、生活保護・就学援助世帯の入学祝金・修学旅行支度金・卒業アルバム代補助、就学援助世帯への眼鏡支給・校外活動費等の実費支給補助を復活し元に戻す。高校奨学金の予算を増額し、受給資格のある生徒全員が受けられるようにする。市立定時制高校の夜食代補助を復活する。

(3) 子育て・教育にかかる費用が子育て世代の大きな負担となっていることから、認可保育園の緊急増設を行い、私立幼稚園保育料補助増額と入園料補助創設、小児医療費助成制度の所得制限を撤廃し、中学生まで拡充する。

どの子も分かる授業を実現するため、小学校2年生まで少人数学級を拡充する。食教育の一環として中学校給食を実施する。子どもの貧困の現実からも、せめて1日1回は栄養のある食事を提供するためにも緊急に必要なことである。

(4) 高齢者に増税・負担が集中している下で、安心して医療と介護を受けられるよう、老人医療費助成事業と介護援助手当を復活する。介護保険給付費準備基金の取崩しで、第1号被保険者の介護保険料を引き下げる。特別養護老人ホームを増設する。介護施設の非正規職員の正規職員格上げ・パート職員の時給引上げのための助成など、介護施設等に職員の定着・確保を図るための支援をする。

障害者自立支援法の下で過酷な負担にあえいでいる障がい者がサービスを利用できなくなることをないよう低所得1、2の方の利用料を無料にする。重度障害者等食事代補助制度を復活する。

(5) ガントリークレーンの新たな設置や羽田空港再拡張に伴う国への事業貸付金、殿町3丁目の土地の購入など不要不急の大規模事業の中止・延期で、一般会計及び水道・工業用水道事業会計の市債発行を抑制することにより、後年度負担の軽減を図る。

3 組替えの内容

不要不急の大規模事業の中止、基金からの借入れなどにより、約110億円を確保し、次の「(2)歳出予算の組替え」の施策を実施する。

(1) 歳入予算等の組替え

ア 高速川崎縦貫道路関連事業（川崎縦貫道市負担金及び縦貫道関連409号新設改築・共同溝工事等）の中止（約52万円、市債発行の抑制約16億9625万円）

イ 羽田空港再拡張に伴う「神奈川口構想」関連事業（羽田空港再拡張事業貸付金、羽田空港再拡張・国際化関連事業及び殿町3丁目地区中核施設整備事業等）の中止（約2747万円、市債発行の抑制約12億4300万円）

ウ 臨海部再生関連事業（戦略拠点等整備推進事業及び東扇島水江町線の整備等）の中止（約7288万円、市債発行の抑制約6億5047万円）

エ 東扇島コンテナターミナルへのガントリークレーン3号機の設計等の中止（約4億484万円）

オ 廃棄物埋立護岸の整備の延期（約179万円、市債発行の抑制約15億9000万円）

カ 先端産業創出支援助成（イノベート川崎）の中止（約1億5249万円）

キ 仮称市税事務所整備の推進の中止（約897万円）

ク クリーンセンター損失補償（広域中間処理リサイクル事業費）の中止（約11億6374万円）

ケ 基金

競輪施設等整備事業基金（約51億円）、競輪事業運営基金（約19億円）、港湾整備事業基金（約35億円）、土地開発基金（約34億円）等の当面使用する予定のない基金の中からの借入れ（約96億円）

コ 介護保険給付費準備基金の取崩し（約1000万円）

(2) 歳出予算の組替え

ア 介護援助手当の復活

イ 特別養護老人ホーム増設

ウ 介護保険・老健施設人材確保支援

エ 老人医療費助成制度の復活

オ 福祉措置による特別乗車証の復活

カ 敬老祝金・長寿夫妻記念品の復活

キ 障がい者の福祉サービス利用料を低所得1、2の方をゼロにする

ク 重度障がい者等の入院時食事代補助の復活

ケ 被保護世帯への上・下水道料金の基本料金減免を復活

- コ 被保護世帯入浴援護事業を元に戻す
- サ 小児医療費助成の所得制限を撤廃し、中学生まで無料化
- シ 私立幼稚園保育料補助を月1万円増額（A～D）と入園料10万円補助
- ス 認可保育園の緊急増設
- セ 少人数学級の小学2年生まで拡充
- ソ 小・中学校の就学援助費の復活（生活保護世帯への入学祝金・修学旅行支度金、眼鏡支給・卒業記念品費・校外活動費等）
- タ 小・中学校の自然教室の食事代補助の復活
- チ 中学校給食をデリバリー方式で実施
- ツ 定時制高校夜食費の復活
- テ 高校奨学金を平成16年度の実績に戻す
- ト 商業者の活力を引き出す商業振興費の増額
- ナ コーディネート支援事業費の増
- ニ 中小・零細企業への固定費（貸工場の家賃、機械のリース代等）の補助
- ヌ 耐震補強工事への補助増額
- ネ 第1号被保険者の介護保険料引下げ